

平成22事業年度

事業報告書

独立行政法人奄美群島振興開発基金

1. 国民の皆様へ

奄美群島は、戦後米軍統治下に置かれ、昭和28年に本土復帰しましたが、隔絶した外海離島及び台風常襲地帯という厳しい自然的・社会的条件下にあり、依然として所得水準等本土との諸格差が顕著であるため、奄美群島振興開発特別措置法（以下、「奄美法」という。）に基づいて国が策定した奄美群島振興開発基本方針の下、鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画に基づき、各種事業にかかる補助率の嵩上げや税制特例など各般の振興開発事業を推進しております。

当法人は、奄美法における基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発に寄与し、もって奄美群島の自立的発展等に資するため、信用補完や地域の特性を活かした産業に対し直接融資を行うなど奄美群島内の事業者を金融面から下支えしております。

一方、業務の推進のために克服すべき課題としてこれまでの累積欠損金を着実に解消することとしており、解消に向けた取り組みとして審査の厳格化、期中管理の徹底、回収の強化及び一般管理費の削減などを柱とした「経営改善策」を策定・実行しているところであります。

また、これまで指摘を受けた事務及び事業の見直しや運営の効率化及び自律化についての課題や、平成20年6月の奄美群島振興開発審議会の意見具申で示された今後の当法人の業務運営の方向性・役割等を踏まえ、所要の対応を行っているところであります。

以上を踏まえ、今後とも奄美法の目的である奄美群島の自立的発展等に資するため、主務省庁や地元関係機関等と協議・連携を一層強化しながら、引き続き地域に密着した政策金融機関として業務を推進していくこととしております。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

当法人は、「奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励する」ことを目的としております。（奄美法第11条）

② 業務内容

当法人は、奄美法第11条の目的を達成するため以下の業務を行います。

i. 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証。

ii. 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等。

③ 沿革

昭和30年 9月	奄美群島復興信用保証協会設立
昭和34年 3月	融資業務追加・奄美群島復興信用基金に改組
昭和39年 4月	奄美群島振興信用基金に改称
昭和49年 4月	奄美群島振興開発基金に改称
平成元年 4月	出資業務追加
平成16年10月	独立行政法人奄美群島振興開発基金設立
平成18年 3月	出資業務廃止（特殊法人等整理合理化計画）

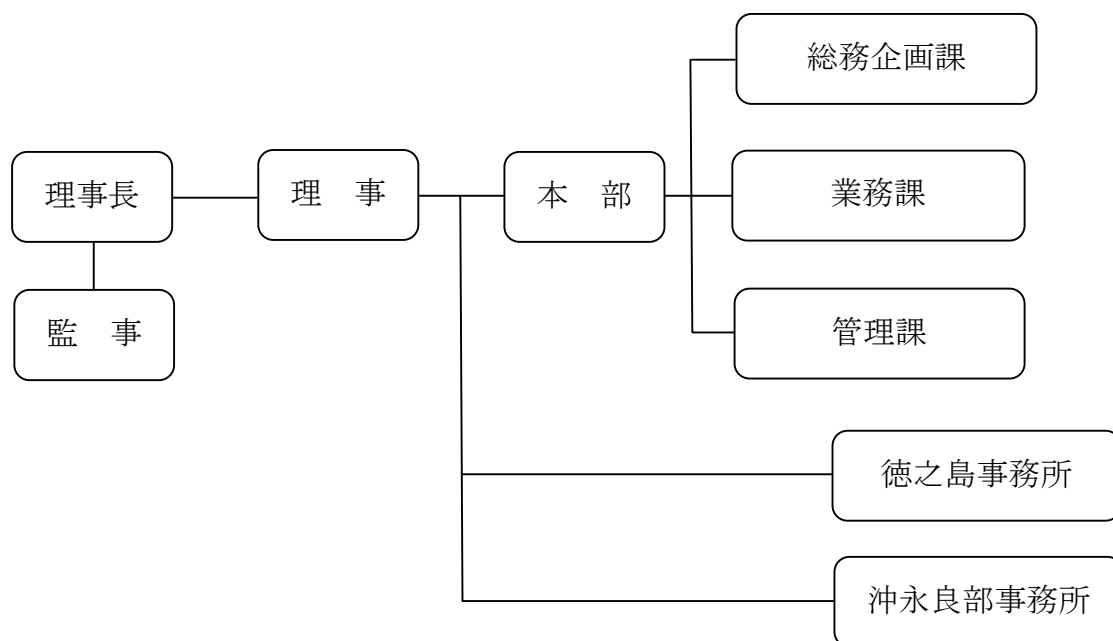
④ 設立根拠法

奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省都市・地域整備局特別地域振興官）
 財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

- 本 部：鹿児島県奄美市名瀬港町1-5
- 徳之島事務所：鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4
- 沖永良部事務所：鹿児島県大島郡和泊町和泊1225

(3) 資本金の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	9,801,271	200,000	0	10,001,271
地方公共団体出資金	5,968,500	134,000	0	6,102,500
資本金合計	15,769,771	334,000	0	16,103,771

(4) 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	澤田正晴	自 平成22年10月 1日 至 平成24年 9月30日	昭和62年 4月 (株)第一勸業銀行入行 平成13年 2月 GEキャピタルリーシング(株)入社 平成18年 1月 同 九州支社長 兼福銀リース(株)代表取締役社長 平成20年 1月 GEリアル・エステート(株) 資産管理事業本部執行役員本部長 平成21年12月 日本GE(株)GEリアル・エステート 資産管理事業本部プロジェクトリー ダー 平成22年 4月 当基金理事長
理事	西村 博	自 平成22年10月 1日 至 平成24年 9月30日	昭和48年 4月 (株)福岡銀行入行 平成16年12月 日本乾溜工業(株) 代表取締役 専務取締役 管理本部長 平成21年 1月 (株)ドリスプロジェクト代表取締役 平成22年10月 当基金理事
監事 (非常勤)	田畑米利	自 平成22年10月 1日 至 平成24年 9月30日	昭和45年 4月 名瀬市採用 平成19年 4月 奄美市会計管理者 平成22年10月 当基金監事
監事 (非常勤)	吉田利夫	自 平成22年10月 1日 至 平成24年 9月30日	昭和46年 4月 吉田商事(株)入社 昭和62年 5月 (株)南海ガス代表取締役専務 平成15年 5月 (株)南海ガス代表取締役副社長 平成22年10月 当基金監事

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成22年度末において18人（前期末比増減なし）であり、平均年齢は43.0歳（前期末40.8歳）となっております。

なお、国及び民間等からの出向者はありません。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	3,612,000	流動負債	103,970
現金及び預金	1,848,717	1年以内返済長期借入金	85,944
その他	1,763,283	引当金	11,230
固定資産	8,162,531	その他	6,797
有形固定資産	87,700	固定負債	768,164
無形固定資産	126	長期借入金	247,230
投資その他の資産	8,074,706	引当金	274,678
投資有価証券	1,782,819	その他	246,255
長期貸付金	6,613,775	保証債務	4,697,640
貸倒引当金	△1,318,295	負債合計	5,569,774
求償権	2,470,452	純資産の部	
求償権償却引当金	△1,474,847	資本金	16,103,771
その他	802	政府出資金	10,001,271
保証債務見返	4,697,640	地方公共団体出資金	6,102,500
		繰越欠損金	5,201,374
		当期末処理損失	5,201,374
		(うち当期総損失)	(146,250)
		純資産合計	10,902,397
資産合計	16,472,171	負債純資産合計	16,472,171

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用(A)	415,469
引当金繰入	200,940
一般管理費	209,574
人件費	154,590
物件費	52,681
減価償却費	2,302
財務費用	4,955
経常収益(B)	232,150
貸付金利息収入	138,873
保証料収入	63,024
財務収益	24,047
その他	6,206
臨時損失(C)	40
臨時利益(D)	37,109
当期総損失(B-A-C+D)	146,250

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	957,637
貸付金利息収入	141,997
保証料収入	60,134
貸付金の回収による収入	2,140,732
求償権の回収による収入	178,411
人件費支出	△ 148,302
業務経費支出	△ 52,756
代位弁済による支出	△ 58,123
貸付による支出	△ 1,385,458
その他の業務収入・支出	81,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 949,092
有形固定資産の取得による支出	△ 2,539
その他の投資活動による収入・支出	△ 946,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	72,610
長期借入金の返済による支出	△ 261,390
政府出資金の受入による収入	200,000
地方公共団体出資金の受入による収入	134,000
IV 資金増加額(D=A+B+C)	81,156
V 資金期首残高(E)	167,561
VI 資金期末残高(F=E-D)	248,717

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
I 業務費用	146,250
(1) 損益計算書上の費用	415,509
(2) (控除) 自己収入等	△ 269,259
II 機会費用	200,006
III 行政サービス実施コスト	346,257

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び銀行等への預け金
有形固定資産	: 建物、車両運搬具、器具及び備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権
投資有価証券	: 満期日が1年を超える国債及び地方債
長期貸付金	: 償還期限が1年を超える貸付金
貸倒引当金	: 貸付金の償却に充てる引当金
求償権	: 保証債務の代位弁済により発生した債権
求償権償却引当金	: 求償権の償却に充てる引当金
保証債務見返	: 保証債務の対照勘定
1年以内返済長期借入金	: 業務に要する資金として借り入れた長期借入金のうち返済予定が1年以内のもの
引当金（流動負債）	: 賞与引当金及び短期保証債務に係る保証債務損失引当金
長期借入金	: 業務に要する資金として借り入れた長期借入金のうち返済予定が1年を超えるもの
引当金（固定負債）	: 退職給付引当金及び長期保証債務に係る保証債務損失引当金
保証債務	: 保証契約に基づき発生した金融機関に対する保証債務
政府出資金	: 国からの出資金
地方公共団体出資金	: 地方公共団体からの出資金
繰越欠損金	: 欠損金の累計額

② 損益計算書

引当金繰入	: 貸倒引当金、求償権償却引当金、保証債務損失引当金への繰入損
人件費	: 役員報酬、職員給与、法定福利費等、役職員に要する経費
物件費	: 旅費交通費、電算関係費、業務諸費等、運営に要する経費
減価償却費	: 有形固定資産の減価償却費
財務費用	: 借入金にかかる支払利息
貸付金利息収入	: 貸付金に対する利息
保証料収入	: 保証債務に対する信用保証料

財務収益	: 受取利息、有価証券利息による収益
臨時損失	: 有形固定資産の除却による損失
臨時利益	: 償却求償権の回収による収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常保証及び融資業務の実施に係る資金の状態を表し、貸付金利息・保証料等による収入、資金の貸付け・代位弁済等による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の払戻・預入による収入・支出、固定資産・有価証券の取得による支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：国及び地方公共団体からの出資金受入による収入、長期借入による収入、長期借入金の返済による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

機会費用：国又は地方公共団体からの出資を運用に充てた場合に得られると考えられる利益の金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、繰越欠損金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成22年度の経常費用は415,469千円と、前年度比250,563千円の減(37.6%減)となっております。これは、求償権の償却に充てる引当金の繰入損が前年度比301,735千円の減(74.9%減)となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は232,150千円と、前年度比399,733千円の減(63.3%減)となっております。これは、保証債務に対する引当金において、前年度は戻入益があったものの、当年度は繰入損が8,134千円の皆増となったことが主な要因であります。

(当期総損益)

上記経常損益に、臨時利益の償却求償権取立益37,109千円等を計上した結果、平成22年度の当期総損益は△146,250千円となり、前年度に比して129,150千円の損失増加となっております。

(資産)

平成22年度末現在の資産合計は16,472,171千円と、前年度比445,942千円の減(2.6%減)となっております。これは、保証債務見返が前年度比397,536千円の

減（7.8%減）及び貸付金（貸倒引当金控除前）が前年度比1,126,405千円の減（13.6%減）となったことが主な要因であります。

（負債）

平成22年度末現在の負債合計は5,569,774千円と、前年度比633,692千円の減（10.2%減）となっております。これは、借入金の前年度比261,390千円の減（44.0%減）及び保証債務が保証債務見返と同じく減となったことが主な要因であります。

（繰越欠損金）

平成22年度末現在の繰越欠損金は5,201,374千円と、前年度比146,250千円の増（2.9%増）となっております。これは、当期総損益において損失を計上した結果であります。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは957,637千円と、前年度比535,978千円の増（127.1%増）となっております。これは、代位弁済による支出が前年度比655,460千円の減（91.9%減）となったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△949,092千円と、前年度比517,209千円の減（119.8%減）となっております。これは、有価証券の取得による支出が前年度比2,696,496千円の増（皆増）となったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは72,610千円と、前年度比95,281千円の増（前年度は△22,671千円）となっております。これは、長期借入金の償還による支出が前年度比95,281千円の減（26.7%減）となったことが主な要因であります。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：千円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	521,157	462,848	492,430	666,032	415,469
経常収益	516,233	470,598	314,740	631,883	232,150
当期総利益	17,747	30,263	△ 151,537	△ 17,100	△ 146,250
資産	21,222,071	20,384,899	18,958,913	16,918,113	16,472,171
負債	11,707,050	10,337,615	8,561,166	6,203,465	5,569,774
繰越欠損金	4,916,750	4,886,487	5,038,024	5,055,124	5,201,374
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,979	153,454	633,941	421,659	957,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,053	△ 610,348	△ 591,813	△ 431,882	△ 949,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,763	213,581	63,305	△ 22,671	72,610
資金期末残高	338,334	95,022	200,455	167,561	248,717

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の事業損失は123,189千円と、前年度比86,652千円の増（237.2%増）

となっております。これは、保証債務に対する引当金において前年度は戻入益があったものの、当年度は繰入損が8,134千円の皆増となったことが主な要因であります。

融資業務の事業損失は60,130千円と、前年度比62,518千円の減（前年度は事業利益2,389千円）となっております。これは、貸付金に対する引当金の繰入損が前年度比44,821千円の増（96.1%増）となったこと及び貸付金利息収入が前年度比19,946千円の減（12.6%減）となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
保証業務	△ 20,304	△ 18,737	△ 125,117	△ 36,537	△ 123,189
融資業務	15,380	26,487	△ 52,574	2,389	△ 60,130
合 計	△ 4,924	7,750	△ 177,690	△ 34,149	△ 183,319

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の総資産は8,773,257千円と、前年度比127,132千円の減（1.4%減）となっております。これは、保証債務見返が前年度比397,536千円の減（7.8%減）となったことが主な要因であります。

融資業務の総資産は7,698,914千円と、前年度比318,810千円の減（4.0%減）となっております。これは、貸付金（貸倒引当金控除前）が前年度比1,126,405千円の減（13.6%減）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
保証業務	12,087,071	11,511,126	10,590,099	8,900,389	8,773,257
融資業務	9,135,000	8,873,773	8,368,814	8,017,724	7,698,914
合 計	21,222,071	20,384,899	18,958,913	16,918,113	16,472,171

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当該項目については該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成22年度の行政サービス実施コストは346,257千円と、前年度比111,498千円の増（47.5%増）となっております。これは、引当金戻入の減少等により業務費用が146,250千円と、前年度比129,150千円の増（755.3%増）となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	△ 17,747	△ 30,263	151,537	17,100	146,250
うち損益計算書上の費用	521,196	462,879	492,430	666,063	415,509
うち自己収入等	△ 538,943	△ 493,141	△ 340,893	△ 648,963	△ 269,259
機会費用	233,983	187,205	203,476	217,659	200,006
行政サービス実施コスト	216,236	156,943	355,013	234,759	346,257

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
当該項目については該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
当該項目については該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
当該項目については該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
出資金	502	502	502	502	502	502	502	334	334	334	
政府出資金	300	300	300	300	300	300	300	200	200	200	
地方公共団体出資金	202	202	202	202	202	202	202	134	134	134	
求償権等回収金	358	206	349	144	243	147	201	173	230	178	不動産の任意処分による回収等の減
貸付回収金	2,777	2,134	2,697	2,174	2,596	2,146	2,600	2,196	2,399	2,141	貸付残高の減少による減
借入金等	210	200	300	300	300	100	200	0	0	0	
事業収入	379	337	338	294	347	288	339	248	267	208	貸付残高の減少による減
事業外収入	12	14	21	24	34	27	34	25	33	25	
その他の収入	77	36	82	39	86	35	31	31	26	55	
計	4,315	3,430	4,288	3,478	4,107	3,245	3,907	3,007	3,289	2,941	
支出											
代位弁済金	450	444	424	424	275	274	400	714	400	58	要代位弁済案件の発生が減少したことによる減
貸付金	2,400	1,681	2,400	1,823	2,400	1,407	2,400	1,274	2,400	1,385	資金需要の低下による減
借入金償還	664	654	588	588	538	539	356	357	261	261	
事業費	31	30	23	22	18	15	11	9	5	5	
一般管理費	238	238	238	234	232	253	229	195	225	202	
人件費	180	173	170	173	168	191	166	143	163	150	
その他一般管理費	58	65	68	61	64	62	63	53	62	53	
その他の支出	4	2	4	5	4	0	4	10	4	6	
計	3,787	3,049	3,676	3,096	3,467	2,488	3,400	2,559	3,296	1,919	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標終了年度における一般管理費（人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。）を平成20年度比で15%以上に相当する額を削減することを目標としており、そのうち人件費（退職手当等を除く）については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成17年度比で6%以上に相当する額を削減することとしております。この目標を達成するため、管理職手当の20%削減の維持、定期昇給等の見直し及び効率的な業務運営による物件費の抑制などの措置を講じております。

(単位：千円、%)

区 分	20年度		当中期目標期間			
			21年度		22年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	40,017	100.0	34,162	85.4	35,964	89.9
うち出張旅費	12,020	100.0	7,870	65.5	8,595	71.5

(注) 一般管理費については人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。

(単位：千円、%)

区 分	17年度		前中期目標期間						当中期目標期間			
			18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	151,913	100.0	150,798	99.3	139,701	92.0	131,309	86.4	124,784	82.1	122,362	80.5

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人は、奄美法第13条第2項及び第3項に基づき、保証業務における保証基金の造成及び融資業務における貸付原資に充てるため、国、鹿児島県及び奄美群島内の12市町村から出資を受けております。(22年度末累計 16,104百万円(うち、国 10,001百万円、鹿児島県 4,166百万円、奄美群島内市町村 1,937百万円))

また、奄美法第20条第1項に基づき、融資業務の貸付原資の一部に充てるため、国土交通大臣並びに財務大臣の認可を受けて長期借入(特別転貸債)を行っております。(平成22年度 実績なし、期末残高 333百万円)

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 保証業務

保証業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費105百万円等となっており、その財源は保証料

収入63百万円等となっております。

イ 融資業務

融資業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費104百万円、借入金利息5百万円等となっております、その財源は貸付金利息収入139百万円等となっております。